

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	14,359,924	15,763,128	18,675,322
経常利益 (千円)	732,244	900,890	865,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,348	636,361	569,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	703,909	513,345	582,905
純資産額 (千円)	8,617,104	8,961,529	8,584,841
総資産額 (千円)	18,182,793	21,181,490	19,733,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.26	55.90	50.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	41.8	43.0

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.44	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国通商政策の世界経済への影響懸念が高まり、先行き不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内での提案営業推進による自社商材の拡販に加え、海外事業の収益基盤強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は157億63百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向けに加えデザート関連製品が好調で、29億64百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。乾燥製品類は、国内の粉末茶や粉末醤油などの自社商材が好調に推移する一方、中国子会社の新規連結効果も加わり、50億32百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。組立製品類は、一部受託商材の落ち込みをヘルスケア関連製品などの受注拡大でカバーできず、40億24百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。冷凍製品は、国内冷凍和菓子の拡販が続く一方、中国国内向けが新規に加わり、27億68百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。その他は、子会社の受託加工などが増加し、9億72百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、ユーティリティや物流コストなどが上昇したものの、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は9億31百万円（前年同四半期比20.4%増）、経常利益は9億円（前年同四半期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、125億85百万円（前連結会計年度末は109億3百万円）となり16億81百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（19億22百万円）等であります。

（固定資産）

当第3四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、85億96百万円（前連結会計年度末は88億30百万円）となり2億33百万円減少しました。その主なものは、投資有価証券の減少（1億48百万円）、有形固定資産の減少（91百万円）等であります。

（流動負債）

当第3四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、96億63百万円（前連結会計年度末は84億62百万円）となり12億円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（16億22百万円）等であります。

（固定負債）

当第3四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、25億56百万円（前連結会計年度末は26億86百万円）となり1億29百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（2億3百万円）等であります。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産の残高は、89億61百万円（前連結会計年度末は85億84百万円）となり3億76百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（4億99百万円）等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,999	3,939,048
受取手形及び売掛金	4,498,813	5,061,649
商品及び製品	2,286,848	1,795,903
仕掛品	661,969	653,133
原材料及び貯蔵品	983,173	856,932
その他	456,554	279,016
貸倒引当金	440	579
流動資産合計	10,903,919	12,585,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,657,292	3,568,070
機械装置及び運搬具(純額)	2,186,507	2,095,770
その他(純額)	709,716	798,534
有形固定資産合計	6,553,516	6,462,375
無形固定資産	254,356	234,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,454	1,427,547
繰延税金資産	357,255	353,061
その他	97,724	128,904
貸倒引当金	9,228	9,692
投資その他の資産合計	2,022,206	1,899,821
固定資産合計	8,830,078	8,596,385
資産合計	19,733,997	21,181,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,283	2,882,199
短期借入金	3,521,707	5,144,466
未払法人税等	213,946	89,862
賞与引当金	297,496	170,382
その他	1,266,305	1,376,376
流動負債合計	8,462,738	9,663,285
固定負債		
長期借入金	1,089,228	886,035
退職給付に係る負債	1,250,435	1,302,263
繰延税金負債	133,811	113,914
資産除去債務	52,006	51,555
その他	160,935	202,906
固定負債合計	2,686,417	2,556,675
負債合計	11,149,156	12,219,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	5,051,429	5,550,787
自己株式	5,058	5,108
株主資本合計	7,749,981	8,249,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,377	636,365
為替換算調整勘定	12,323	15,511
退職給付に係る調整累計額	15,212	13,541
その他の包括利益累計額合計	742,488	607,312
非支配株主持分	92,371	104,928
純資産合計	8,584,841	8,961,529
負債純資産合計	19,733,997	21,181,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,359,924	15,763,128
売上原価	11,401,431	12,341,902
売上総利益	2,958,492	3,421,225
販売費及び一般管理費	2,184,832	2,489,434
営業利益	773,660	931,790
営業外収益		
受取利息	905	2,333
受取配当金	23,110	22,774
為替差益	694	-
その他	22,478	33,777
営業外収益合計	47,188	58,886
営業外費用		
支払利息	16,546	48,730
持分法による投資損失	60,143	-
為替差損	-	19,846
その他	11,914	21,209
営業外費用合計	88,604	89,786
経常利益	732,244	900,890
特別利益		
投資有価証券売却益	66,975	-
特別利益合計	66,975	-
税金等調整前四半期純利益	799,219	900,890
法人税、住民税及び事業税	213,059	219,494
法人税等調整額	37,038	32,377
法人税等合計	250,098	251,872
四半期純利益	549,120	649,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	227	12,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,348	636,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	549,120	649,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,426	109,011
為替換算調整勘定	288	28,331
退職給付に係る調整額	1,328	1,671
持分法適用会社に対する持分相当額	255	-
その他の包括利益合計	154,788	135,672
四半期包括利益	703,909	513,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,296	511,300
非支配株主に係る四半期包括利益	387	2,045

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	30,654千円	25,764千円
支払手形	16,330	18,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	563,844千円	689,971千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,607	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48円26銭	55円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	549,348	636,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	549,348	636,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議致しましたので、お知らせ致します。

1. 子会社設立の目的

当社グループの東南アジア市場開拓と収益拡大を図るため、ベトナムに子会社を設立し、新工場を建設致します。

2. 設立する子会社の概要(予定)

(1) 名称	SEMBA TOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED(仮称)
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省 ロンタン地区 ロンドウック工業団地
(3) 代表者の役職・氏名	保坂 晴彦(当社常務取締役)
(4) 事業内容	食品・食品素材及び食品添加物等の製造販売
(5) 資本金	1,327千米ドル(約146,699千円)(予定)
(6) 設立年月日	2019年3月(予定)
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

(注) 資本金は、1米ドル当たり110.55円(2019年2月12日現在)にて換算しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。